

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	029	自然環境の保全の推進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	水と緑事業本部 公園緑地課
	基本施策	01	自然の保護と回復			
施策の目的	浅間山、府中崖線、けやき並木や多摩川などの貴重な自然環境の保全に努めるとともに、市民意識の啓発や自然と触れ合う機会を提供することにより、市民の自然を大切にす意識を醸成します。そして、将来にわたって府中の自然環境を保護します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成19年市政世論調査において、市民を対象に緑を増やす協力について尋ねたところ、「高木（将来的に3mを超える樹木）で緑を増やすことができる」と答えたのは1.2%と少ない反面、緑を守り育てていくために、市が特に力を入れるべき項目のうち、「保存樹木などの保全と助成（22.3%）」は上位に位置している。また、環境週間緑化標語・ポスターコンクール、緑の募金活動、府中水辺の楽校など自然環境の保全の推進に係る施策に対して、次代を担う児童の積極的な参加がある。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,080,000	9,236,000	9,820,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	20,000	20,000	20,000			
一般財源	10,060,000	9,216,000	9,800,000			
予算現額	10,799,000	9,404,000	0			
決算額	9,105,328	9,103,468	0			
執行率	84.3	96.8	0.0			
(人件費)						
職員数	2.21	2.27	0.00			
職員人件費	19,788,181	21,223,292	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	264,942	273,065	0			
総コスト	29,158,451	30,599,825	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
自然観察会や体験学習への参加、又は自然の保護や回復に努めるための活動に参加した割合	10.1	実績	9.7	10.6	-	-	-	-	20
	%	達成率	48.5	53.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
保存樹木の指定本数	1,942	実績	1,926	2,183	-	-	-	-	2,000
	本	達成率	96.3	109.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
水辺の楽校に参加した児童の割合	5	実績	6.8	8.3	-	-	-	-	10
	%	達成率	68.0	83.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

自然観察会や体験学習への参加の機会を増やすとともに、市民の視点に立って、参加しやすい環境づくりをしていく必要がある。保存樹木や生け垣の維持管理は市民等の負担が大きく、現状維持をすることが難しい状況である。落ち葉の時期には苦情を受けることもあり、地域住民の理解を得るなど、緑の効果をPRしていく必要がある。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- (1) 自然保護意識の啓発・普及（緑化標語・ポスターコンクール）
自然保護意識を高めるための普及啓発活動の一環として実施し、小・中学生より多数の応募がある。優秀な作品については、表彰している。
- (2) 緑の活動推進委員会の運営への支援
市民と協働で緑化意識の啓発を図ることを目的に、グリーンフェスティバルの企画・運営、ホタル養殖、水と緑ウォーキングツアーの企画・実施など様々な活動を着実に展開している。
- (3) 緑の募金活動
小・中学校、自治会、企業に協力を得て、緑の募金活動を行っている。還元事業として、小・中学校、保育所に花の種や球根を配付し、花いっぱい運動を推進している。
- (4) 水辺の楽校への支援
水辺の体験活動を通して豊かな人間性を育むため、水辺の楽校への支援を行っており、回数を増すごとに参加者も増加し、事業内容も充実してきている。
- (5) 保存樹木及び保存樹林の指定
緑豊かな環境づくりを目指し、身近な自然を守るため、一定規模以上の保存樹木・樹林に指定し、奨励金を交付している。また、住居の周囲に新設の生け垣を設置する場合についても奨励金を交付している。

今後の課題

浅間山、府中崖線、けやき並木や多摩川など身近で貴重な自然環境を保全するために、今まで以上に市民意識の啓発や自然と触れ合う機会を提供する必要がある。
小・中学校での緑化教育や実践活動を充実させていく必要がある。

今後の展開

緑の活動推進委員会や水辺の楽校など市民や市民団体が主体となった活動を充実させる。現在よりも多くの市民や市民団体が強い関心を持ち、参加・実践できる仕組みをつくっていく。
自然観察会や体験学習の機会を提供していきます。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 自然保護啓発普及事業	20		503,000	368,135	525,000	市民の緑化への意識高揚を図るため、緑化ポスター・標語コンクールを開催する。	B	3
2 緑の活動推進委員運営事業	20		1,196,000	1,260,508	1,233,000	緑ゆたかなまちづくりの推進を図るため、市民主体の活動をする。	A	
3 水辺の楽校推進事業	20		712,000	712,000	712,000	多摩川など水辺を活用した自然環境学習や体験活動を実施する。	B	1
4 補助金 樹木保存事業費	50		6,825,000	6,762,825	7,350,000	良好な自然環境の保護又は美観風致を維持するため、一定基準を満たす樹木等の保存を奨励する。	B	3
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			9,236,000	9,103,468	9,820,000			

構成事務事業
の適当性

自然環境の保全の推進にとって、既存の事務事業は必要不可欠なものと考えています。市民等の主体的な活動を推進するための事業が多く、今後も引続き支援していく必要があります。事業の推進にあたっては、民間からの助成を有効に活用していきたいと考えています。

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	030	多摩川の水質浄化の促進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 環境政策課
	基本施策	01	自然の保護と回復			
施策の目的	東京湾などの公共水域の水質を向上させるために、雨水浸透ますを普及させることなどによって多摩川の水質浄化の促進を図ります。 (当該施策は、環境政策課・下水道課・総務課が担当する事務事業のそれぞれ一部をもって構成されているため、単独の事務事業は体系づけされていません。)					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	雨水浸透ます等の設置や補助を行い、雨水を地下に還元することで水環境の保全を図ることにより、BOD値が常に環境基準を下回る結果となっている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	87,953,000	0	0			
国庫支出金	4,500,000	0	0			
都支出金	48,000,000	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	35,453,000	0	0			
予算現額	87,953,000	0	0			
決算額	87,129,896	0	0			
執行率	99.1	0.0	0.0			
(人件費)						
職員数	0.24	0.00	0.00			
職員人件費	2,188,738	0	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	25,014	0	0			
総コスト	89,343,648	0	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
多摩川の水質の改善	8	実績	12	12	-	-	-	-	12
	か月	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
雨水浸透施設の設置数	30,722	実績	36,910	40,565	-	-	-	-	50,000
	基	達成率	73.8	81.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
小・中学校への雨水浸透施設及び貯留施設の設置	9	実績	9	12	-	-	-	-	100
	%	達成率	9.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

毎月実施している多摩川の水質調査でBOD値が環境基準値をすべて下回っている。
雨水浸透施設については、設置指導により着実に設置数を伸ばしている。
小・中学校においては、1校において実施した。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

高度経済成長や都市化に伴い、河川の自浄作用を上回る汚れが河川に流れ込み、水質汚濁が発生したが、その後、法や条例による排水の規制や下水道の普及により、汚濁のひどかった時期に比べ大きく改善している。
水質改善を目的に、昭和50年から、多摩川水系の河川や用水路の流れる市区町村で合同調査を実施しており、また、昭和59年からは、それらの市区町村で多摩川水系水質監視連絡協議会を組織し、年2回の合同調査のほか情報交換会や関連機関との連絡を取っている。

- ・月1回水質汚濁の状況を監視するために定期的に水質調査を行っている。
- ・住宅や施設などの新築時における雨水浸透施設の設置指導を行っている。
- ・小中学校の耐震改修時などに雨水浸透施設及び貯留施設を設置している。

今後の課題

太陽光発電や高効率給湯器等の助成制度は申請件数が多いが、雨水浸透ますや雨水貯留槽などは申請件数が少ないため、積極的な助成制度のPRを行っていく。

今後の展開

引き続き、多摩川の水質調査を行い監視しながら、雨水浸透ます等の設置をPRしていく。
また、雨水浸透施設の設置指導を強化していく。

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	031 水と緑のネットワークの形成					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	水と緑事業本部 公園緑地課
	基本施策	02	緑の整備			
施策の目的	市民に潤いとやすらぎを与え、水と緑が持つ魅力を一層高めるために、多摩川や公園などを緑道や遊歩道、緑ゆたかな広幅員の歩道などでつなぎ、市民が憩える水と緑のネットワークを形成します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成21年度に実施した市民意識調査では、領域がAとなっており、重要度も満足度も高い施策という結果になっている。しかしながら、市街化が進み、樹林地や農地などが年々減少傾向にある中、市民に憩いややすらぎを与えてくれる空間づくりをさらに進めていくことが求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	253,400,000	183,530,000	235,165,000			
国庫支出金	0	0	25,000,000			
都支出金	0	0	16,500,000			
市債	100,000,000	120,000,000	139,000,000			
その他	50,000,000	0	25,000,000			
一般財源	103,400,000	63,530,000	29,665,000			
予算現額	208,057,000	188,360,000	0			
決算額	201,238,150	185,502,120	0			
執行率	96.7	98.5	0.0			
(人件費)						
職員数	5.37	2.50	0.00			
職員人件費	48,082,593	23,373,670	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	643,772	300,735	0			
総コスト	249,964,516	209,176,525	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
水と緑のネットワーク整備状況 (以上)	83.7	実績	85.2	85.2	-	-	-	-	85.5
	%	達成率	99.6	99.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

都市計画道路（街路樹のある広幅員の歩道）の整備が進んだことにより、道路緑化によるネットワーク化が推進された。しかし、憩いややすらぎを与えてくれる空間づくりとして、用水路などを利用した親水路の整備や既存緑道の機能向上を図る必要がある。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

○水と緑のネットワーク拠点の整備
 ・郷土の森公園園路等の再整備については、平成20～23年度にかけて、3工区により整備を行う予定であり、平成21年度に第1工区の整備が完了した。
 ・青年の家跡地複合施設の整備・開設については、平成23年度の開設を目指し、平成21年度に基本設計、地盤調査を完了し、実施設計を行っている。また、跡地の一部を利用し、博物館入口の通路拡幅、バリアフリー化整備、オープンスペースとしての整備を行った。
 ・二ヶ村緑地（金塚桜広場（仮称））の整備・開設については、平成20～22年度の3ヵ年、3工区により整備を行う予定であり、平成20年度に第1工区、平成21年度に第2工区の整備が完了した。
 ○市内全域の水と緑のネットワーク整備計画の策定
 緑道の活性化や用水のさらなる可能性を探り、さらなる水と緑の空間を創出していくため、府中市における緑の将来構造緑の基本計画と合わせ、緑道等の緑のあり方を検討した。
 ○緑道や遊歩道、街路樹のある広幅員の歩道の整備
 親水路の整備については、平成15年度に調査・検討を行い、平成16年度に矢崎町雑田堀水路を整備した。平成20年度に新田川緑道（古戦場跡地）の親水路を整備した。

今後の課題

青年の家跡地複合施設について、民間活力を利用した施設運営となるよう調整を行い、平成22年度内に工事着手できるよう事業の進捗を図る。
 親水施設の整備については、水利権や整備後の管理・活用など、用水組合、地元住民や小学校などの団体との調整、協働体制の確立が不可欠である。

今後の展開

平成22年度は、郷土の森公園園路等の再整備工事（第2工区）、青年の家跡地複合施設の工事着手、二ヶ村緑地（金塚桜広場（仮称））の整備工事（第3工区）を行い拠点整備を推進する。また、複合施設の整備と併せ、郷土の森公園園路等の再整備工事（第3工区）を進めていく予定である。
 親水路の整備について、引き続き整備を行う予定である矢崎町雑田堀水路の整備を地元住民などと調整し、進めていく。
 用水を利用した緑道の活性化など、緑道、遊歩道の再整備について、さらに調査・検討していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 水と緑のネットワーク拠点等整備事業	70		183,530,000	185,502,120	235,165,000	郷土の森公園周辺地域を水と緑の拠点として位置付け、観光の視点も含めて見直し、整備を進める。	B	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			183,530,000	185,502,120	235,165,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	032	緑化活動の推進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	水と緑事業本部 公園緑地課
	基本施策	02	緑の整備			
施策の目的	市民の緑化への意識高揚を図るとともに、緑化活動の支援を行うことによって、市民生活の中で緑を多く感じられるように緑化を推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成20年度総合計画に関する市民意識調査結果によると、府中市の施策の満足度について、「公園や都市緑化で緑あふれるまち(73.8%)」と最も高く、4番目に「自然が保護され、自然とふれあえるまち(56.5%)」を回答している。また、平成19年市政世論調査によると、自宅で緑を増やす方法として、「植木鉢やプランターで緑を増やすことができる(38.7%)」が最も多く回答している。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	23,387,000	23,372,000	25,766,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	1,982,000	2,350,000	450,000			
一般財源	21,405,000	21,022,000	25,316,000			
予算現額	23,503,000	23,204,000	0			
決算額	22,883,556	21,537,299	0			
執行率	97.4	92.8	0.0			
(人件費)						
職員数	3.61	3.59	0.00			
職員人件費	32,323,680	33,564,590	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	432,778	431,854	0			
総コスト	55,640,014	55,533,743	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民花壇の設置か所数	44	実績	45	45	-	-	-	-	44
	か所	達成率	102.3	102.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
グリーンフェスティバル参加者数	6,000	実績	5,500	6,000	-	-	-	-	7,000
	人	達成率	78.6	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市立公園に多く設置されている市民花壇は、緑道など多くの市民の目に触れる場所に増やしていく必要がある。協力団体においては、高齢化などにより維持管理することが負担となっている場合もあるので、継続できるかどうか意思確認をとる必要がある。グリーンフェスティバルの開催については、水と緑の拠点である郷土の森公園において開催するとともに、市民が緑化活動を参加しやすいきっかけをつくるようなプログラムを増やしていく必要がある。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- (1) グリーンフェスティバルの開催
毎年4月末に市立公園において、市民の緑化意識の高揚を図るため、グリーンフェスティバルを開催し、草花の寄せ植え講習会や緑化相談、巣箱作りなどの体験コーナーを実施している。
- (2) 蓮を観る会の開催
蓮の権威であった大賀一郎博士が開催した蓮を観る会は、現在では、郷土の森公園修景池において、大賀蓮をはじめ30種類の花蓮を觀賞することができ、多くの市民に楽しんでもらっている。
- (3) 市民花壇の運営支援
草花の植付けや維持管理を通じて、自治会など地域住民のコミュニティ意識の醸成を図るため、市民花壇の運営を支援し、公園や公共地を利用する市民が緑を多く感じられるような取組みを行っている。
- (4) 緑化相談の実施
グリーンフェスティバル開催時に、緑化相談を実施し、自宅で緑を増やしている市民からの相談に応じている。
- (5) 生け垣造成の助成
住居の周囲に新設の生け垣を設置する場合について、奨励金を交付し、住宅地における緑化を推進している。

今後の課題

今まで以上に、市民の緑化への意識高揚を図り、市民生活の中で緑を多く感じられるようにグリーンフェスティバルや蓮を観る会などの開催について、市民のニーズに合った内容等に見直し、参加者の増加を目指す必要がある。
平成19年市政世論調査にあるように、市民が自宅で緑を増やす内容について、植木鉢やプランター、ベランダや屋上など限られたスペースであれば増やすことができると回答していることから、身近で手軽に緑を感じられるような情報を提供していく必要がある。
市民花壇を運営する自治会など地域団体を構成する市民の高齢化により、現状を維持することが難しくなっている。
生け垣の造成や保存樹木など維持管理に係る費用負担が大きい取組みは、現状維持または拡充することが難しいため、利用を促進するPRに努めたい。

今後の展開

グリーンフェスティバルや蓮を観る会については、水と緑のネットワークの拠点である郷土の森公園において、多様化する市民ニーズにも対応できるよう見直すとともに、内容を充実させて開催することを検討する。
市民花壇や生け垣の設置を促進し、まちかどの生活空間に潤いと安らぎを与えることができるような取組みを行っていく。
費用負担の大きい保存樹木の維持管理について、市が財政面や技術面での必要な支援を検討していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 花蓮保存・普及事業	20		1,290,000	1,256,134	3,335,000	大賀蓮をはじめ約30種類の花蓮を市民が鑑賞できるよう維持管理する。	B	1
2 緑と花いっぱい運動推進事業	20		3,375,000	3,038,445	3,574,000	市民の緑化に関する意識の高揚を図り、市民の緑化活動を支援するための事業を実施する。	C	2
3 市民花壇運営事業	20		2,165,000	2,035,150	2,315,000	公園や公共用地の一部に市民花壇を設置し、市民団体が春と秋に草花の苗を植える。	C	1
4 公共花壇運営事業	30		16,542,000	15,207,570	16,542,000	公共花壇への植付	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			23,372,000	21,537,299	25,766,000			

構成事務事業 の 適 当 性	市民参加の緑の活動推進委員会がグリーンフェスティバル、水と緑のウォーキングツアー、自然環境講習会などを企画し、実施している。自治会や老人会など市民団体により市民花壇を運営している。市民意識をさらに高揚させ、市民主導による緑化活動をさらに充実させる必要があります。
----------------------------	---

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	033	公園・緑地の整備と管理の充実
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり
	基本施策	02 緑の整備
主担当部課名	水と緑事業本部 公園緑地課	
施策の目的	市民の身近な所に公園を増やすとともに、地域の特性を生かした公園づくりや地域住民が主体となった管理・運営の導入など、地域に密着した公園の整備を推進します。また、住宅地や商店街、道路など、身近な場所の緑を増やし、緑豊かな生活環境を創出します。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成21年に行った市民意識調査の結果からは、「公園や都市緑化で緑あふれるまち」の項目が満足度70.9%で1位となっていますが、都市化が進む中、地域のコミュニティや災害活動としての場など、地域における公園の役割も多様化しており、安全・安心、多目的に活用できる公園の整備や管理が求められている。 また、計画的な緑の保全や緑化の推進を行うため、平成21年に策定した府中市緑の基本計画2009で定める施策の計画的な実施が望まれている。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	575,015,000	509,375,000	517,997,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	27,235,000			
市債	0	0	0			
その他	6,350,000	6,640,000	6,635,000			
一般財源	568,665,000	502,735,000	484,127,000			
予算現額	573,472,000	541,910,000	0			
決算額	549,547,902	526,815,576	0			
執行率	95.8	97.2	0.0			
(人件費)						
職員数	11.91	13.64	0.00			
職員人件費	106,641,282	127,526,744	0			
嘱託員数	1.00	1.00	0.00			
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	0			
(間接経費)						
間接経費	1,547,691	1,761,109	0			
総コスト	661,216,607	659,430,063	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市の面積に対する緑地の割合	25	実績	25	25	-	-	-	-	29
	%	達成率	86.2	86.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
市民1人当たりの都市公園面積	6.86	実績	7.01	6.95	-	-	-	-	10.5
	m ² /人	達成率	66.8	66.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
公園や都市緑化に満足している市民の割合(以上)	72	実績	73.8	70.9	-	-	-	-	75
	%	達成率	98.4	94.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

緑地率は数値的な変化はないものの、公園については市民が歩いて行ける範囲に公園を整備するなど公園の整備率は上昇している。このことから、公園や都市緑化に満足している市民の割合は上昇し、平成20年に行った市民意識調査の結果の満足度が1位となったものと考えられる。「市の面積に対する緑地の割合」及び「市民1人当たりの都市公園面積」の指標の目標値については、府中市緑の基本計画2009の策定に伴い見直しを行い、については平成30年までに26%、については平成30年までに7.33㎡/人に変更していることから、指標目標値の見直しを行う必要がある。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市地域まちづくり条例等に基づき開発事業に対して、緑地の設置や公園の設置などを誘導し、市内の緑の充実を図った。
平成20年度に学識経験者や市民公募などによる検討協議会を開催し、緑の基本計画を改定するための意見をいただき、平成21年8月に府中市緑の基本計画2009を策定した。
公園整備については、新設公園の築造及び既設公園の施設改良等の整備を行い、また、日常管理として、樹木の剪定や遊具などの点検・修理を行っている。
市民との協働による公園づくりや公園管理を進めるため、朝日町公園と四谷第3公園をモデル事業として、地域住民との懇談会を開催した。

今後の課題

府中市緑の基本計画2009を市民や事業者に周知するとともに、本計画で示す施策等を実施するための計画を定める必要がある。
整備については、バリアフリー化を進めるとともに、災害時の応急対策用の備蓄倉庫の設置場所や避難場所などとして多目的に活用ができ、地域住民の意見を反映した公園づくりを進める必要がある。

今後の展開

府中市緑の基本計画2009を市民や事業者に周知し、本計画で示す施策等を実施するための計画を定め、計画的に施策等を進めていく。
都市化が進む中で新たな事業地の確保が難しいが、新設公園の設計・築造をし、既設公園施設での利用者の安全を第一に、老朽化した遊具の交換や施設の補修等を行っていく。また、老朽化した既設公園のリニューアル等の検討も地域住民の意見を聴きながら進めていく。
地域住民が主体となった公園管理・運営制度を構築していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 公園緑地等維持管理事業	30		496,886,000	515,769,076	517,902,000	公園や緑地などの維持・管理	B	1
2 負担金 日本公園緑地協会	60		95,000	95,000	95,000	公園・緑地の整備と管理の充実の情報取得のための日本公園緑地協会への負担金。	B	1
3 緑の基本計画策定事業	40		2,394,000	1,029,000	0	都市緑地法第4条に基づき、緑の将来像実現のための総合的な計画を策定する。	D	3
4 府中基地跡地公園整備基本方針策定事業	40		10,000,000	9,922,500	0	府中基地跡地留保地内の公園整備の方針を策定する。	A	
5 緑化指導事業	10	○	0	0	0	府中市地域まちづくり条例等に基づく緑地及び公園の設置指導	-	-
6 樹木剪定管理事業	30	○	0	0	0	公園や緑地など管理地内の樹木の管理	-	-
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			509,375,000	526,815,576	517,997,000			

構成事務事業
の適当性

○緑の基本計画策定事業は、今後、基本計画を実施するための実施計画を策定する。
○府中基地跡地公園整備基本方針策定事業は、基本方針は策定し終えたが、関係官庁と連携し、今後も計画を推進していく。

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	034	環境に配慮した活動の促進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 環境政策課
	基本施策	03	生活環境の保全			
施策の目的	市民一人ひとりが環境に対する意識を高め、環境に配慮した行動を実践できるよう、環境学習、情報提供などを行います。また、地球温暖化の防止など環境負荷を低減する活動を実施することにより、地球環境の保全を推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	現在の環境問題は、生産や流通などの活動が原因とされる産業型公害に加え、地球温暖化などに見られるように、市民の日常生活も原因となっている。したがって、私たち一人ひとりが環境に対する理解を深め、生活の中で取り組んでいくことが重要となる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,987,000	8,676,000	26,050,000			
国庫支出金	1,800,000	1,800,000	5,796,000			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	6,187,000	6,876,000	20,254,000			
予算現額	7,987,000	11,105,000	0			
決算額	7,317,399	10,251,164	0			
執行率	91.6	92.3	0.0			
(人件費)						
職員数	3.18	3.08	0.00			
職員人件費	28,453,593	28,796,361	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	325,191	324,664	0			
総コスト	36,096,183	39,372,189	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
温室効果ガス排出量 (H22年度までに5%以上の削減)	10,350	実績	11,877	10,926	-	-	-	-	9,832.5
	t	達成率	82.8	90.0	-	-	-	-	
環境学習講座の定員充足率	40	実績	60	70	-	-	-	-	100
	%	達成率	60.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

温室効果ガス排出量については、平成19年度の数値となっている。
主に紙の使用量が増加したため増えている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

市では、市民の方々による酸性雨の簡易測定を、エコリーダー養成講座としてスタートさせた。この講座修了生による企画・運営で進めているかんきょう塾（施設見学会含む）、市民ボランティア調査、エコサマースクールと題した東京農工大学との連携による夏休みの自由研究を目的とした夏期講座、環境月間の6月に環境フェスタ、知名人を招いての環境をテーマとした講演会などを開催・実施している。その他にも、「府中市職員エコ・アクションプラン」を中心とした環境マネジメントシステムに基づいた、環境負荷低減対策をより積極的に推進するため、地球温暖化の防止に努めている。

今後の課題

また、市民の協力により環境学習講座を開始しているが、参加者の確保が難しい状況である。
地球温暖化の防止や環境負荷低減活動を始めとした環境に配慮した活動について、事業者や市民にさらに浸透させる必要があると考える。

今後の展開

環境学習講座や環境フェスタを継続して実施するとともに、市民・事業者・行政が協力した環境推進体制の確立に向けた取組を行っていく。さらに、環境マネジメントシステムについても引き続き、環境負荷低減のために平成22年度までに、平成16年度排出量の5%以上の削減に向けて努めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 環境審議会運営事業	40		990,000	1,067,000	1,650,000	環境施策について、審議会を開催し、審議する。	B	1
2 環境マネジメントシステム運営事業	90		1,820,000	1,696,157	2,100,000	環境マネジメントシステムの運営	B	1
3 環境啓発事業	10		1,500,000	1,500,000	1,500,000	環境フェスタの実施（イベント）	A	
4 環境学習事業運営事業	90		366,000	76,007	320,000	環境学習修了生による市民スタッフが市と共同で、講座の企画だけでなく運営を行っている。	B	1
5 地球温暖化対策事業	40		0	0	7,600,000	府中市地球温暖化対策地域推進計画の策定	-	-
6 補助金 エコハウス設備設置助成事業費	50		4,000,000	5,912,000	12,880,000	環境に配慮した住宅設備の設置の助成	B	2
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			8,676,000	10,251,164	26,050,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	035	まちの環境美化の推進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 環境政策課
	基本施策	03	生活環境の保全			
施策の目的	美しいまちづくりのため、市民一人ひとりの美化意識の高揚を図ることを目的に、市民の協力を得ながら、美化運動の推進や美化意識の啓発などを行い、良好で快適な住みやすい環境づくりを進めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市では、環境美化啓発活動や市民清掃活動・自主清掃活動を実施し、また、市内主要5駅周辺での喫煙禁止区域の設定、各種啓発活動などを実施することにより、環境美化に対する市民意識の高揚とまちの環境美化に努めているが、まちの美観を損ねるたばこや空き缶のポイ捨てなどが後を絶たない状況である。「府中市まちの環境美化条例」の内容を市民や事業者などへ周知徹底するとともに、さらなる啓発活動を行う必要がある。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	39,706,000	20,714,000	22,075,000			
国庫支出金	8,000,000	0	0			
都支出金	1,893,000	1,490,000	1,990,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	29,813,000	19,224,000	20,085,000			
予算現額	39,735,000	20,641,000	0			
決算額	38,335,306	18,315,173	0			
執行率	96.5	88.7	0.0			
(人件費)						
職員数	5.39	5.50	0.00			
職員人件費	48,251,723	51,422,074	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	562,846	579,780	0			
総コスト	87,149,876	70,317,027	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
美化協定の締結件数	0	実績	49	51	-	-	-	-	50
	件	達成率	98.0	102.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地域安全・環境美化の日の活動実施駅数	1	実績	1	2	-	-	-	-	5
	駅周辺	達成率	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
市民の自主的な清掃活動への参加者数(団体数)	1,955	実績	5,760	6,362	-	-	-	-	2,900
	人	達成率	198.6	219.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市民の自主清掃活動は、参加者が増加し、啓発活動の効果と市民意識の高まりが現れてきている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

環境美化条例で指定された美化推進地区を中心として、美化協定の締結をした自治会、商店会、事業所などと協働で、定期的な美化活動および啓発活動を行うとともに、歩行喫煙のパトロールや地域の団体等による自主清掃の支援を実施し、まちの環境美化に努めているなかで、吸い殻や空き缶などのポイ捨ても少しずつ減少してきている。
また、市民の安全で快適な生活確保のため、スズメバチの巣の駆除や空地等の適正管理指導と、害虫の自主駆除の支援のために、器具の貸出しと駆除方法等の指導を行っている。
さらに、飼い主のいない猫の繁殖を防止するため、活動団体の登録をし去勢・不妊手術費用の助成を行っており、登録団体も増え活動範囲も広がってきている。

今後の課題

一部の団体や地域については、定期的な美化活動もされているが、路上への吸い殻やごみのポイ捨て、ペットのふん尿放置等はいまだに多く、いかに市民個々の美化意識向上を図るか、現在の事業と平行しながら、新たな啓発方法を考えていかなければならない。

今後の展開

環境の美化推進は、市民が主体となって積極的に関わっていくという意識を定着させていくために、効果的な事業実施と啓発方法を進化させていく必要がある。
各美化推進地区において、美化協定締結団体と協力員の拡大を図り、協働による美化活動の輪を広げていく。
また、生活形態の多様化により、害虫駆除等の相談内容も多様化してきており、適切な対応に必要な知識の取得も積極的に行っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 環境美化推進委員会運営事業	90		121,000	0	121,000	府中市まちの環境美化条例の目的達成のため、市長の付属機関として設置する。	B	4
2 害虫等駆除対策事業	20		2,251,000	2,530,836	2,463,000	危険害虫及び不快環境獣等の駆除・捕獲などによる市民の安全な生活環境保全事業	B	4
3 空地整備指導対策事業	20		24,000	23,630	22,000	空地の適正管理を指導し、周辺地域住民の生活環境の悪化を防止する。	B	4
4 まちの環境美化推進事業	20		9,007,000	9,022,608	10,533,000	市民と事業者との連携協働により、美化活動推進と美化意識の啓発を行う。	B	4
5 市民清掃活動事業	20		1,037,000	934,814	2,038,000	市民による多摩川の一斉清掃を実施する。	B	4
6 環境衛生普及対策事業	20		593,000	423,255	383,000	緊急発生した衛生害虫駆除等による快適な生活環境の確保	B	4
7 飼い主のいない猫対策事業	20		0	0	3,022,000	飼い主のいない猫の増加および被害防止のため、地域ぐるみで実施する対策活動の啓発と支援。	-	-
8 公衆トイレ維持管理事業	30		5,648,000	3,436,830	3,493,000	南武線西府駅北公衆トイレの建設及び維持管理に係ること	B	4
9 補助金 ねこ去勢不妊手術費	20		2,033,000	1,943,200	0	猫の去勢・不妊手術費の一部負担を行う。	A	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			20,714,000	18,315,173	22,075,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	036	公害対策の推進			
総合計画	基本目標		安全で快適に住めるまちづくり	主担当部課名	環境安全部 環境政策課
	基本施策	03	生活環境の保全		
施策の目的	騒音、振動、水質汚濁、地下水汚染、大気汚染、悪臭などの公害の監視体制を強化するとともに、事業者に対する公害発生防止のための指導・支援や情報提供を行い、公害の発生防止を図ることにより、良好な環境を保全します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市内の苦情対応は特に重要で迅速な対応が求められている。大気常時監視、騒音・振動測定、水質調査などは、継続的に行っていく必要がある。その成果を「府中の環境」として冊子を作成し市民へ公表している。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	33,177,000	28,773,000	28,074,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	3,691,000	3,844,000	4,041,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	29,486,000	24,929,000	24,033,000			
予算現額	33,177,000	26,421,000	0			
決算額	30,092,730	24,201,184	0			
執行率	90.7	91.6	0.0			
(人件費)						
職員数	2.44	2.20	0.00			
職員人件費	21,887,380	20,568,830	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	250,145	231,901	0			
総コスト	52,230,255	45,001,915	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民1,000人当たりの公害苦情件数	0.53	実績	0.37	0.28	-	-	-	-	0.4
	件	達成率	108.1	142.9	-	-	-	-	
騒音・大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合(以下)	23	実績	79	84	-	-	-	-	20
	%	達成率	25.3	23.8	-	-	-	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

大気汚染の苦情は焼却炉の規制等で減少傾向にあるが、騒音の苦情に関しては、開発行為や中高層などにより住宅地が増えることにより、増加傾向にある。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

主な取組として、騒音・振動測定、大気常時監視、測定調査、ダイオキシン類調査を実施している。その他にも水質調査や公害相談受付を中心に、工場認可申請や特定建設作業の届出、開発行為や中高層の事前協議などの際に公害防止発生の未然防止のために業者への指導を行っている。

今後の課題

騒音・振動調査や水質汚濁・大気汚染調査などを継続的に実施し、国の基準値や都の条例の規制値などを継続的に維持するよう努めているが、一部未達成なものがある。また、アスベストなど新たな問題や住宅地に近接する工場や事業所や建設作業での騒音の苦情相談が増加しており、公害問題には依然高い関心があると考えている。

今後の展開

公害問題は、急に新たな問題が発生することもあり、事前に対応することが出来るものもあるが、予測が難しい問題でもあり、やはり日ごろの環境の監視体制を強化するとともに、事業者等に対する公害発生防止のための指導や支援や情報提供が必要であり、公害の苦情体制を充実するとともに、国や都や関係機関との連携を密に図り、新たな公害にも迅速に対応できるようにしていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 公害防止指導対策事業	10		14,088,000	11,490,987	13,836,000	苦情処理や大気常時監視や騒音・振動測定など公害防止指導対策	B	1
2 各種分析調査事業	20		4,217,000	3,071,185	3,901,000	大気や水質、地下水や、土壌汚染などの汚染状況の調査及び汚染防止対策	B	1
3 市民ボランティア環境調査運営事業	90		568,000	389,012	527,000	市民ボランティアによる環境調査の実施	B	1
4 公害測定機器整備事業	30		9,890,000	9,240,000	9,800,000	市内を広域的に公害測定機器を設置し、大気測定の常時監視を行っている。	B	1
5 負担金 東京都市公害事務連絡協議会	60		10,000	10,000	10,000	東京都市環境・公害事務連絡協議会とは、26市の環境・公害事務担当課をもって組織されている。	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			28,773,000	24,201,184	28,074,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	037 斎場の運営・墓地の整備					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	市民生活部 住宅勤労課
	基本施策	03	生活環境の保全			
施策の目的	市民聖苑では、施設の整備と効率的な運営によって、宗教や宗派にかかわらず、通夜、告別式、火葬、法要などの一連の行事を行える場を提供します。 また、市民の墓地需要を踏まえ、近隣の周辺環境と調和した墓地を整備します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	1 斎場 斎場の運営については、第5次総合計画資料によれば、市の65歳以上の将来人口の構成比は平成16年の16.1%から平成41年には25.7%へと増加する。死亡者の増加も予想され、市民ニーズは高い。 2 墓地 墓地の整備については、平成12年及び17年の市民世論調査で、墓地を求める市民は多いという結果が出ている。また、平成20年第4回市議会定例会で、墓地の早期実現を求める陳情が採択されており、市民ニーズは高いものと考えている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	358,628,000	224,321,000	228,263,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	74,000,000	0	0			
その他	99,058,000	83,593,000	86,035,000			
一般財源	185,570,000	140,728,000	142,228,000			
予算現額	358,586,000	225,682,000	0			
決算額	336,838,456	217,604,663	0			
執行率	93.9	96.4	0.0			
(人件費)						
職員数	5.15	6.79	0.00			
職員人件費	46,147,122	63,460,703	0			
嘱託員数	2.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	6,959,462	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,808,532	3,977,002	0			
総コスト	392,753,572	285,042,368	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
斎場待ち日数	10	実績	7	8	-	-	-	-	8
	日	達成率	87.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
墓地の区画確保数	0	実績	0	0	-	-	-	-	3,000
	区画	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

1 斎場

斎場の指標については、総合計画後期基本計画の終了年度である平成25年度までに待ち日数を最大で開設当時の8日にするとしたものです。平成20年度に第4式場の開設及び友引の日の運営を始めたことにより、平成20年度の待ち日数は7日、平成21年度は8日となり指標を達成しましたが、今後の推移をみてゆきたいと考えています。

2 墓地

墓地の指標については、平成25年度までに3000区画を整備するとしたものです。墓地の整備については稲城市と協議中であり、現在のところ、平成23年度末には保留地を取得する見込みとなっており、目標である平成25年度には市民に募集できるものと考えています。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

1 斎場

斎場の運営については、通夜、告別式の待ち日数を減少させ効率的に運営するため、平成19年度に第4式場を設置し、友引日における営業も開始し、待ち日数を減少させることができた。また20年度において、耐用年数の迫っている火葬炉の改修に備えて、火葬炉を2基増設した。

2 墓地

墓地の整備については、平成17年に墓地用地取得を想定していることを議会に報告したが、稲城市の南山東部土地区画整理事業の遅れに伴い、墓地用地取得が予定どおり進まなかった。平成22年度からは両市職員による準備担当を設置し、南山東部土地区画整理組合とは平成23年度末に保留地を購入することの協議を進めており、目標年度である平成25年度には目標を達成できる見込みとなっている。また、2市による共同事業であるため、管理運営については一部事務組合方式で行うことを稲城市と合意している。

今後の課題

1 斎場

斎場の運営については、開苑14年を経過し、施設や設備における改修が必要となっており、聖苑業務に支障がないよう計画的に修繕をおこなわなければならない。

2 墓地

墓地の整備については、稲城市及び土地区画整理組合と協議を進めているが、今後保留地の取得に向け、区画数、用地の取得価格など、より具体的な協議を行うことになる。近年では墓地に対する住民の意識も変化しており、墓地の形態や面積などの需要も昔と比べ変わってきている。稲城市との協議に当たり、府中市民の需要・意向を正確に把握し、市民の意向を反映させた墓地を整備することが課題となっている。また、整備及び管理・運営は一部事務組合方式とするため、組合設立に向けた準備を急ぐ必要がある。

今後の展開

1 斎場

斎場の運営については、22年度策定の長期修繕計画に基づき、修繕を行います。通常の業務については現状どおり維持する。

2 墓地

墓地の整備については、平成23年度末の用地取得に向け稲城市及び土地区画整理組合と具体的な協議を進める。平成22年度に行う基本設計の中で、区画数をはじめとした整備計画の検討を更に進め、一定の方向性を決定するとともに、平成22年度中に一部事務組合の設立申請を行う。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 府中の森市民聖苑管理運営事業	30		224,321,000	217,604,663	221,317,000	施設の整備と効率的な運営により、通夜、告別式などの行事を行えるようにする。	B	1
2 市民墓地整備事業	60		0	0	6,946,000	市民墓地の整備	-	-
3 市民墓地整備検討事務	20	○	0	0	0	市民墓地整備のための検討	-	-
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			224,321,000	217,604,663	228,263,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	038	ごみ減量化・資源化の推進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課
	基本施策	04	循環型社会の形成			
施策の目的	環境負荷の低い資源循環型社会の構築を目指すため、ごみの発生抑制を最優先にし、ごみの減量化やリサイクルを推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	収集方式の変更に伴い、ごみ減量リサイクルの推進を図ることにより、循環型社会を形成する。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	145,633,000	195,369,000	163,217,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	13,842,000			
市債	0	0	0			
その他	2,368,000	2,270,000	2,238,000			
一般財源	143,265,000	193,099,000	147,137,000			
予算現額	145,691,000	324,378,000	0			
決算額	120,480,868	255,823,823	0			
執行率	82.7	78.9	0.0			
(人件費)						
職員数	13.51	15.51	0.00			
職員人件費	120,992,774	145,010,249	0			
嘱託員数	0.85	4.50	0.00			
嘱託員人件費	2,957,771	14,969,853	0			
(間接経費)						
間接経費	6,162,200	9,219,060	0			
総コスト	250,593,613	425,022,985	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
ごみの減量化やリサイクルに取り組んでいる市民の割合(以上)	88.4	実績	89	90	-	-	-	-	95
	%	達成率	93.7	94.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
ごみの排出量(以下)(13年度基準)	68,395	実績	59,071	57,683	-	-	-	-	35,000
	t	達成率	59.3	60.7	-	-	-	-	
市民一人当たりのごみの排出量(g/日)(13年度基準)	654.9	実績	542.3	632.2	-	-	-	-	254.8
	g	達成率	47.0	40.3	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

ごみの排出量、市民一人当たりのごみ排出量から見ると徐々に減量効果が出ているが、平成25年度の目標値（ごみ50%削減）を達成するためには平成22年2月からの収集方式の変更を契機により分別の徹底を図ることが重要となる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- ・新しいごみの出し方説明会を幅広く実施し、市民の方へごみ減量・リサイクルの重要性を説明することができた。
- ・広報やごみ新聞、ごみの出し方パンフレット等を通じ、新しい収集方法を説明することができた。
- ・集団回収の拡充を行い、平成21年度は47団体が新規登録を行った。

今後の課題

- ・収集方法の変更について広く市民に周知する。
- ・店頭回収の推進、レジ袋の削減や過剰包装の抑制など製造・販売業者への働きかけと市民への協力要請
- ・資源の循環する街づくりのため、集団回収を積極的に進め、ごみの減量化を図る。

今後の展開

家庭ごみの有料化、戸別収集の実施だけでなく、様々なごみ減量施策を併せて実施していくことで、ごみを減らしていく効果が期待される。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 廃棄物減量等推進審議会運営事業	40		1,264,000	2,255	1,235,000	廃棄物減量等推進審議会の運営	B	1
2 全国都市清掃会議参画事業	60		155,000	150,000	150,000	全国都市清掃会議運営会費	B	1
3 三多摩清掃施設協議会運営事業	60		5,000	5,000	5,000	三多摩清掃施設協議会運営会費	B	1
4 集団回収推進事業	20		98,235,000	75,037,605	85,416,000	ごみ減量及びリサイクル活動の推進のため資源物回収を行う。	A	
5 ごみ減量運動啓発事業	20		51,143,000	142,400,568	34,303,000	ごみ減量の啓発	A	
6 リサイクル推進事業	20		32,646,000	28,559,197	30,450,000	粗大ごみから出た家具などを再生しリサイクルの推奨を行う。	B	1
7 地域ごみ対策推進事業	20		1,858,000	326,633	1,339,000	地域住民のごみ減量とリサイクル推進活動	A	
8 市民マイバッグ持参運動推進事業	20		845,000	311,632	718,000	マイバック持参運動を展開する。	C	2
9 生ごみ資源循環システム構築事業	20		5,740,000	4,935,000	3,104,000	生ごみの堆肥化	B	1
10 ごみ排出指導事業	10		2,478,000	2,300,033	2,497,000	ごみ排出指導	A	
11 ごみ減量化処理機器購入補助事業	50		1,000,000	1,795,900	4,000,000	ごみ減量化処理機器購入費補助金交付	A	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			195,369,000	255,823,823	163,217,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	039	ごみの適正処理の推進				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	ごみ改革推進本部 ごみ減量推進課
	基本施策	04	循環型社会の形成			
施策の目的	資源の有効利用や環境への負荷を低減するため、分別収集、不燃物の再資源化・焼却残さの資源化などによって、ごみの収集・中間処理・最終処分の各段階において適正処理を推進します。さらに、最終処分場への搬入量を減少させることによって、最終処分場の延命化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	収集方法の変更に伴い、分別の徹底、3R諸施策を通じ、ごみの発生を抑制し、最終処分場の延命化を図ることが望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,220,250,000	5,354,720,000	5,387,679,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	50,000,000	32,000,000	32,000,000			
市債	0	0	0			
その他	742,108,000	890,422,000	1,310,078,000			
一般財源	4,428,142,000	4,432,298,000	4,045,601,000			
予算現額	4,928,672,000	5,229,886,000	0			
決算額	4,828,018,640	4,982,024,365	0			
執行率	98.0	95.3	0.0			
(人件費)						
職員数	34.49	34.49	0.00			
職員人件費	308,795,770	322,463,151	0			
嘱託員数	2.15	1.50	0.00			
嘱託員人件費	7,481,422	4,989,951	0			
(間接経費)						
間接経費	18,400,786	16,581,437	0			
総コスト	5,162,696,618	5,326,058,904	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
最終処分場への搬入量	3,773	実績	2,381	2,357	-	-	-	-	2,530
	t	達成率	106.3	107.3	-	-	-	-	
最終処分量の割合量に対する搬入率(%)	61.5	実績	42.2	39.7	-	-	-	-	40
	%	達成率	94.8	100.8	-	-	-	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

最終処分場への搬出量は年々減少しているが、限りある施設の延命化を図るため焼却ごみの発生を抑制し、更なる減量が必要であると考えられる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成20年3月に条例改正が議会で決定し、平成21年度は新しいごみの出し方説明会を580回約20,000人の方へ行った。また、集合住宅6000棟のオーナー、管理組合へ個別の排出指導を行い、適正な収集を行うことができた。

今後の課題

ごみの減量、分別の徹底が図られることで、ごみ50%削減を達成すると同時に、新しい文化として根付くことを目指すことが今後の課題と考えている。

今後の展開

広報紙等を活用し、ごみ減量・リサイクル推進の必要性を説明し、ごみ減量の意識を常に高めていく必要がある。
また、収集方法の変更時期を40年に1度のチャンスととらえ、住民、事業者、行政が一体となって環境基本計画に掲げられた「ごみ50%削減」の目標年度及び府中市総合計画後期基本計画の最終年度である平成25年度までにリサイクル率日本一になる目標を目指して、循環型社会を構築していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 廃棄物収集運搬事業	10		990,721,000	940,306,384	1,129,358,000	廃棄物（資源含む）収集運搬	B	1
2 有料ごみ収集管理事業	90		166,847,000	112,904,141	223,193,000	有料ごみの袋の作成及び販売委託 ・粗大ごみ収納事務委託	B	1
3 有害ごみ処理事業	90		17,794,000	15,331,458	11,141,000	蛍光管、乾電池の収集運搬及び処理	C	1
4 へい死犬猫処理事業	10		4,344,000	4,076,472	4,345,000	へい死犬猫の収集運搬	B	1
5 ダストボックス等維持管理事業	20		146,973,000	141,180,759	249,142,000	ダストボックスの民有地設置に伴う謝礼金及びダストボックス置き場の修理・整地に要する経費	C	1
6 廃棄物処理事業	90		144,000,000	16,004,047	24,000,000	事業系一般廃棄物の別途処理（収集運搬及び処理）	C	1
7 一般廃棄物処理基本計画策定事業	40		9,975,000	6,300,000	0	一般廃棄物処理基本計画の策定	D	3
8 リサイクルプラザ管理運営事業	30		672,397,000	567,535,882	548,164,000	府中市リサイクルプラザの管理及び運営	B	3
9 ごみ処理施設等運営事業	60		3,116,507,000	3,107,198,387	3,183,381,000	中間処理施設及び最終処分施設運営負担金	B	1
10 資源ごみ収集運搬事業	90		72,090,000	58,123,705	2,870,000	資源ごみの収集（食用油、剪定枝）	C	1
11 し尿収集運搬事業	10		12,085,000	12,084,240	12,085,000	一般家庭及び営業所等のし尿収集	B	1
12 清化園衛生組合残務整理事業	60		987,000	978,890	0	清化園衛生組合の残務整理事務	B	1
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			5,354,720,000	4,982,024,365	5,387,679,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	040	防災体制の充実		
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり	主担当部課名	環境安全部 防災課
	基本施策	05 防災対策の強化		
施策の目的	市民が安心して暮らせるように、地震や風水害などの災害に係る防災体制の充実を図ることにより、被害を軽減するとともに、災害から市民の身体、生命及び財産を守る災害に強いまちづくりを進めます。			
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成21年度に実施した市民意識調査では、市民にとって重要度は高いが、満足度は低いといった意識調査結果がでている。市民参加による水防訓練や総合防災訓練、地域防災訓練等を実施し市民の防災意識の向上を図ることが必要である。また自主防災組織の活動支援をさらに行うことで学校などとの連携が必要とされている。今後は中央防災センターを防災の拠点と位置づけ防災体制のさらなる充実が求められている。			

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	46,245,000	15,309,000	9,195,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	2,500,000	0			
一般財源	46,245,000	12,809,000	9,195,000			
予算現額	47,365,000	14,756,000	0			
決算額	40,116,273	12,421,283	0			
執行率	84.7	84.2	0.0			
(人件費)						
職員数	2.17	2.30	0.00			
職員人件費	19,389,668	21,503,776	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	426,391	428,735	0			
総コスト	59,932,332	34,353,794	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
災害時の避難場所を知っている市民の割合(以上)	76.6	実績	75.9	74.9	-	-	-	-	85
	%	達成率	89.3	88.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
地域防災訓練の実施回数(自治会等のみ)	55	実績	73	95	-	-	-	-	80
	回	達成率	91.3	118.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
地域防災訓練の実施回数(企業参加)	0	実績	1	1	-	-	-	-	10
	回	達成率	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
自主防災組織と学校の連携防災訓練	0	実績	0	4	-	-	-	-	11
	回	達成率	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市民意識調査の避難場所認知度については、1.0ポイントマイナスであったため、防災訓練時に更なる増加を目指し説明する。自治会主催の地域防災訓練の実施については、概ね目標を達成している。今後は自主的な活動の促進を図る。府中自主防災組織と学校との共同防災訓練は、実施できなかったため各団体に対し実施しやすい環境作りを促進する。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

市民が安心して暮らせるように万が一の災害に備え、水防訓練や総合防災訓練のほか榊原記念病院での防災訓練を実施した。また地域防災計画の一部見直しや職員初動マニュアルを整備することで防災体制の充実を図っている。

今後の課題

水防訓練や総合防災訓練、地域防災訓練などの実施回数の増加やさらなる内容の充実を図る。また災害時の避難場所の確保や生活必需品の備蓄の充実を図る。

今後の展開

各種訓練の回数を増加することにより、より多くの市民の参加を推進するとともに、自主防災組織の活動を支援し市民の防災意識の更なる向上を図っていく。また避難場所の確保・指定や案内板の設置、広域避難場所や避難場所の見直しを随時行い、市民への周知を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 防災会議運営事業	10		85,000	74,000	85,000	防災会議及び地震部会運営	B	1
2 防災思想普及事業	20		11,930,000	9,553,283	8,332,000	市民の防災思想の普及を図る。	B	1
3 地域防災スクールモデル事業	20		2,500,000	2,000,000	0	地域防災防災スクールを消防署や消防団など関係防災機関の協力を得て実施する。	C	1
4 補助金 災害予防運動事業費	50		794,000	794,000	778,000	府中市災害防止協会への補助金	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			15,309,000	12,421,283	9,195,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	041 災害対応能力の向上					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 防災課
	基本施策	05	防災対策の強化			
施策の目的	防災行政無線の改修や中央防災センター（仮称）の整備など、防災施設を充実するとともに、公共施設などの耐震化・防火化を促進し、災害に強いまちづくりを進めることにより、災害対応能力の向上を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成21年度に実施した市民意識調査では、市民にとって重要度は高いが、満足度は低いといった意識調査結果がでている。今後さらに各防災施設の整備や公共施設等の耐震化・防火化を推進することで、市民の防災への意識啓発を行い、安全で快適に住めるまちづくりを推進していく。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	240,478,000	545,258,000	350,129,000			
国庫支出金	8,970,000	72,070,000	6,605,000			
都支出金	8,125,000	7,125,000	6,375,000			
市債	100,900,000	256,200,000	84,600,000			
その他	14,075,000	113,342,000	139,631,000			
一般財源	108,408,000	96,521,000	112,918,000			
予算現額	240,309,000	555,580,000	0			
決算額	182,620,968	485,696,772	0			
執行率	76.0	87.4	0.0			
（人件費）						
職員数	5.22	8.27	0.00			
職員人件費	46,731,937	77,320,100	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	788,037	944,227	0			
総コスト	230,140,942	563,961,099	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 （単位）		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
多目的貯水槽の設置数	3	実績	5	6	-	-	-	-	11
		達成率	45.5	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
防災行政無線局の改修率（子局）	63	実績	98	114	-	-	-	-	133
		達成率	73.7	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
防災行政無線局の改修率（親局）	0	実績	0	0	-	-	-	-	1
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

便槽を併設した多目的貯水槽を第九中学校に設置できたことで合計6基となり、平成21年度の目標は達成できた、今後も逐次設置していく。防災行政無線局の改修については、今年度16基の実施により、平成21年度末で133基中114基が改修済となり残り19基となった。被災建築物応急危険度判定連絡会の開催は、計画のとおり実行できている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

防災行政無線の改修や中央防災センター、水防・防災ステーションの整備などの防災施設を充実するとともに公共施設の耐震化・防火化を推進し災害に強いまちづくりの推進を図っている。また、平成12年度から東京都防災ボランティア登録者（応急危険度判定員）を対象に年1回連絡会を開催し、平成15年度及び平成16年度には、被災建築物応急危険度判定模擬訓練を実施した。また地震被災地に被災建築物応急危険度判定活動を円滑にするため、府中市総合防災訓練や広報紙等で市民に周知を図った。

耐震診断等については、改修促進計画に基づき、平成20年度より事業を開始し事業実施計画どおり実行している。平成21年度は、400件の木造一戸建て住宅について無料簡易耐震診断を実施し、また平成20年度に実施した民間特定建築物について実態調査を行い、4件について耐震アドバイザーを派遣した。

今後の課題

各中学校校庭への多目的貯水槽の整備や防災資器材の整備を順次進めているが、今後さらに公共施設や民間住宅などの耐震化や防火化を促進するに当たり、市内にある昭和56年以前の全ての建築物について、所有者に対して耐震化の必要性の周知及び情報提供を行い耐震化を促すことが重要であると考えている。また、木造住宅の耐震化に関する助成制度を関係各課と調整し、拡充することも必要と考えている。震災時に円滑な判定業務を行うため、判定技術向上及び判定員の確保が必要である。

今後の展開

多目的貯水槽の増設や防災行政無線の全ての改修や災害備蓄品の整備を進める。府中市耐震改修計画に基づき、市民に対し引き続き耐震化の必要性に係る相談会等を実施するとともに、無料簡易耐震診断を受診した方へのフォローアップを行う。また市と応急危険度判定員との連絡体制を強化すると共に、定期的に連絡会及び判定技術の向上を目的として模擬訓練などを実施し、民間特定建築物については、必要に応じて専門家を派遣し、耐震化を促進する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
			当初予算額	決算額	当初予算額			
1 大規模災害時支給・貸付事業	10		19,500,000	0	19,500,000	災害救助法が適用される大規模災害が発生した場合、支給等事業を実施する。	B	1
2 被災建築物応急危険度判定事業	20		16,000	10,000	39,000	東京都防災ボランティア登録者による連絡会及び模擬訓練の開催	B	1
3 耐震改修促進事業	20		6,000,000	5,985,000	3,000,000	昭和56年5月31日以前に建築された市内の建築物の耐震化を促進する。	B	1
4 耐震改修等補助事業	50		11,400,000	6,790,812	12,900,000	昭和56年5月以前に建築され、所有者が一戸建て木造住宅等の耐震診断、改修費用の一部を助成	A	
5 災害対策用水利維持管理事業	30		849,000	435,108	970,000	消防水利の維持管理	B	1
6 負担金 応急給水槽維持管理費	60		716,000	334,062	642,000	朝日町3丁目応急給水槽の維持管理	B	1
7 災害見舞品・見舞金支給事業	20		1,000,000	430,000	1,000,000	災害見舞品・見舞金を支給する。	B	1
8 緊急災害対策事業	20		1,000	0	1,000	緊急災害対策として、災害復旧策の実施	B	1
9 防災資材等整備事業	20		54,789,000	41,759,374	63,152,000	防災用資材等を整備する。家具転倒防止器具を給付する。	B	1
10 災害対策用器具等整備事業	20		14,746,000	31,058,684	10,200,000	災害対策資器材の整備、ヘリサイン整備	B	1
11 防災施設維持管理・整備事業	30		60,366,000	54,090,147	65,808,000	防災施設の維持管理及び整備を実施する。	B	1
12 負担金 火災共済掛金	60		1,290,000	1,169,000	1,290,000	火災共済事業の特別加入者の掛け金を負担する。	B	1
13 負担金 中央防災センター（仮称）新築事業	80		32,086,000	31,050,215	155,644,000	府中消防署の新築に伴い中央防災センターの合築	B	1
14 水防・防災ステーション（仮称）新築事業	70		336,299,000	312,584,370	9,783,000	府中市水防・防災ステーションを整備する。	B	1
15 負担金 共済見舞金	60		6,200,000	0	6,200,000	火災共済見舞金を支払う。	B	1
16 その他		-	0	0	0	-	-	-
17								
18								
19								
20								
合 計			545,258,000	485,696,772	350,129,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	042 消防力の充実					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 防災課
	基本施策	05	防災対策の強化			
施策の目的	地域の防災リーダーとしての消防団員の確保に努めることにより、火災、地震、風水害などの災害から市民の身体、生命及び財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを進めるために消防力の充実に努めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成21年度に実施した市民意識調査では、領域がBとなっており、重要度は高いが、満足度は低い施策が入っている領域になっている。災害に強い街づくりのためにも、東京消防庁の常備消防と消防団による非常備消防による、防災体制の整備・充実が市民からは望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,832,451,000	2,828,708,000	2,705,845,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	80,000,000	59,000,000	59,000,000			
市債	12,500,000	0	0			
その他	0	20,000,000	0			
一般財源	2,739,951,000	2,749,708,000	2,646,845,000			
予算現額	2,822,221,000	2,763,472,590	0			
決算額	2,810,650,253	2,746,469,118	0			
執行率	99.6	99.4	0.0			
(人件費)						
職員数	4.34	4.28	0.00			
職員人件費	38,873,920	40,015,723	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	854,869	797,833	0			
総コスト	2,850,379,042	2,787,282,674	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
1,000世帯当たり火災発生 件数(以下)	0.97 件	実績	0.77	0.63	-	-	-	-	0.8
		達成率	103.9	127.0	-	-	-	-	
消防団員の定員充足率	100 %	実績	100	100	-	-	-	-	100
		達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

1,000世帯当りの火災件数は減少している。また、団員の確保についても定数を確保しており、指標の目標は維持できている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成21年度は、消防団員の定数（420名）の確保。消防団による出初式、春と秋の火災予防運動、消防団の訓練、地域消防訓練での消防団による指導、住宅用火災警報器の設置普及活動を行い地域に密着した活動を行った。また、署隊と消防団の連携による延焼防止活動で火災を最小限での消火することができた。

平成22年度完成を目指し、府中消防署、中央防災センターの新築工事は予定どおり行われた。

今後の課題

消防団員も被雇用者が増え、平日の消防活動に際し、団員の確保が難しくなることが予想される。

今後の展開

平成22年度に府中消防署と中央防災センターの合築により、常備消防と非常備消防が密接な連携を図れ充実した消防活動を行うことができる。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 負担金 東京都消防事務費	60		2,634,083,000	2,527,753,000	2,527,753,000	東京消防庁へ消防事務委託	B	1
2 負担金 三多摩地区消防運営協議会	60		5,000	5,000	5,000	三多摩地区消防運営協議会への運営負担金の支出	B	1
3 消防団活動支援事業	10		141,424,000	161,049,432	108,962,000	火災活動、防災訓練指導、照明電源車の購入、消防団員の公務補償等	B	1
4 防火思想普及事業	20		1,795,000	1,318,950	1,583,000	府中市消防団出初式の実施	B	3
5 消防施設維持管理事業	30		5,588,000	21,961,926	8,282,000	消防水利標識の維持管理	B	1
6 負担金 東京都消防協会	60		177,000	176,800	177,000	東京都消防協会への負担金の支出	B	1
7 消防団広域連携参画事業	60		364,000	364,000	364,000	三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化	B	1
8 負担金 東京市町村総合事務組合消防事務費等	60		10,645,000	10,644,362	10,645,000	東京市町村総合事務組合への負担金の支出	B	1
9 消火栓設置・維持事業	60		34,615,000	23,189,377	48,062,000	消火栓設置事業	B	1
10 負担金 緊急連絡システム電気料	60		12,000	6,271	12,000	緊急連絡システムの電気料を負担する。	C	1
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2,828,708,000	2,746,469,118	2,705,845,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	043	国民保護計画に基づく安全の確保				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 防災課
	基本施策	05	防災対策の強化			
施策の目的	国民保護法の制定を受け、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施することにより、武力攻撃や大規模テロなどに備えて、市民の安全確保に努めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成21年度に実施した市民意識調査では、重要度は高いが、満足度は低い施策が入っている領域になっている。予測がつかない武力攻撃や大規模テロ等の危機に備え、迅速、的確に市民の安全を確保する体制を整備することが、市民から望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,104,000	1,188,000	1,169,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	1,104,000	1,188,000	1,169,000			
予算現額	1,084,000	1,188,000	0			
決算額	777,000	0	0			
執行率	71.7	0.0	0.0			
(人件費)						
職員数	0.63	0.40	0.00			
職員人件費	5,675,025	3,739,787	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	124,797	74,562	0			
総コスト	6,576,822	3,814,349	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
国民保護法及び国民保護計画の認知度(以上)	-	実績	14.5	14.5	-	-	-	-	70
	%	達成率	20.7	20.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
市民による訓練の年間実施回数	-	実績	0	0	-	-	-	-	1
	回	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
職員による訓練の年間実施回数	-	実績	1	1	-	-	-	-	1
	回	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

国民保護法が平成16年に施行された際には報道等でクローズアップされ、国民保護等の言葉がある程度認知されていたところがあるが、現在はほとんど報道にも言葉が登場せず、認知度は下がる一方である。今後は認知度を上げるための方策が必要とされ、認知度を上げるための市民参加型訓練が必要である。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市国民保護計画を策定後、より実戦的に対応するためのシステム構築、本部運営方法について検討を行ってきた。平成21年度は北朝鮮の飛翔体発射事案を受け、情報収集態勢の見直しを行い、緊急情報ネットワークシステム（E m- N e t）の導入を果たした。また、市民の認知度を高めるため、防災訓練実施時に国民保護リーフレット等の配布を実施した。

今後の課題

市民の認知度が低いことから、認知度をアップするための方策を検討し、市民参加型の訓練を実施する。

今後の展開

国の動向を受け、全国瞬時警報システム（J- A L E R T）を導入し、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を市民に緊急伝達する体制を構築する。また、想定される武力攻撃や緊急処理事態のみならず、様々な危機に対応していく必要があることから、一層の研究や訓練を実施していくとともに、府中市中央防災センターの開設を踏まえ、本部運営について見直しを行い、各種計画に反映させていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 危機管理対策推進事業	10		1,188,000	0	1,169,000	国民保護事態等危機における態勢について整備を進める。	B	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,188,000		1,169,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	044	交通安全意識の啓発				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 地域安全対策課
	基本施策	06	交通安全の確保、地域安全の推進			
施策の目的	市民が安全に活動できるまちとして、交通事故を減らすため、警察署や交通安全協会などとの連携により交通安全運動や交通安全教室などを実施し、運転者や歩行者の交通安全意識の啓発に努めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	交通事故発生件数に占める自転車の割合が以前として高い数値となっている。平成22年4月から施行した「自転車の安全利用に関する条例」の普及および、自転車利用のマナー向上や交通ルールの遵守を含めた交通安全意識の啓発が必要とされている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	17,958,000	16,264,000	19,433,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	17,958,000	16,264,000	19,433,000			
予算現額	17,166,000	18,582,000	0			
決算額	16,237,621	16,963,227	0			
執行率	94.6	91.3	0.0			
(人件費)						
職員数	2.82	3.32	0.00			
職員人件費	25,250,077	31,040,234	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	288,098	1,722,461	0			
総コスト	41,775,796	49,725,922	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
安心して歩道を通行することができると感じる市民の割合(以上)	36.5	実績	36.3	35	-	-	-	-	45
	%	達成率	80.7	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
人口1,000人当たりの交通事故発生件数(以下)	5.1	実績	4.4	4	-	-	-	-	4
	件	達成率	90.9	100.0	-	-	-	-	
幼児交通安全教室への参加者数	4,406	実績	3,867	3,815	-	-	-	-	6,500
	人	達成率	59.5	58.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
自転車免許交付者数	96	実績	114	114	-	-	-	-	2,000
	人	達成率	5.7	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

継続的な啓発活動を様々交通事故発生件数の減少により、安心して歩道を通行できると感じる市民の割合が増加傾向にあるが、自転車関係の交通事故件数が以前として多発しているため、幅広い年齢層に合わせた交通安全対策が必要である。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

交通安全市民のつどい、小学生・高齢者自転車競技大会、交通安全パレードなどの各種事業に取り組むことにより、市民の交通安全意識の高揚を目指した。
また、市内の幼稚園や保育所を対象に交通安全教室を実施するなど、幅広い年齢層に即した交通安全意識の啓発を行った。
平成21年度も引き続き、市内の中学生を対象にした「スケアードストレイト」を実施し、交通事故再現を目にすることで交通事故の恐怖を実感し、さらなる交通事故減少を目指した。

今後の課題

交通事故発生件数に占める自転車の割合が高くなっている。子どもや高齢者の交通事故防止や飲酒運転の根絶を目指して、交通ルールやマナーの遵守を徹底して周知する必要がある。

今後の展開

今後も継続してスケアードストレイトを実施し、交通安全意識の高揚に努める。また、各種交通安全推進事業を強化するとともに、幅広い年齢層の交通事故状況に合わせた交通安全教育を実施することで、交通事故減少を目指す。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 交通安全対策審議会運営事業	20		264,000	286,000	264,000	府中市交通安全対策審議会開催	B	1
2 交通安全思想普及事業	20		1,936,000	1,909,427	2,564,000	交通安全意識の啓発	A	
3 負担金 東京都市町村民交通災害共済掛金	60		11,405,000	11,056,800	11,420,000	交通災害共済加入申込金の一部を市で負担する。	C	1
4 補助金 交通安全運動事業費	50		2,659,000	2,659,000	2,605,000	府中交通安全協会への補助	B	1
5 幼児・児童自転車安全対策事業	50		0	1,052,000	2,580,000	幼児・児童の保護者が購入したヘルメット購入費の一部に対する助成金	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			16,264,000	16,963,227	19,433,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	045 安全な交通環境の整備					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 地域安全対策課
	基本施策	06	交通安全の確保、地域安全の推進			
施策の目的	道路通行者や歩道などの歩行者の安全な通行を確保するために、安全な交通環境の整備を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市民意識調査によると、「交通安全の確保」について重要度は低いため、市民の満足度はあまり得られていないという結果になっている。また、「犯罪のないまち」については、重要度は高いものの、市民の満足度はあまり得られていないという結果になっている。市民から街灯設置等の要望が多く寄せられている現状であるため、今後も交通安全施設の整備が必要となる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	441,719,000	370,969,000	318,874,000			
国庫支出金	57,112,000	0	0			
都支出金	1,022,000	1,066,000	17,886,000			
市債	62,400,000	0	0			
その他	55,122,000	84,513,000	75,040,000			
一般財源	266,063,000	285,390,000	225,948,000			
予算現額	448,151,000	336,447,000	0			
決算額	435,857,770	320,615,275	0			
執行率	97.3	95.3	0.0			
(人件費)						
職員数	3.65	2.78	0.00			
職員人件費	32,681,837	25,991,521	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	372,893	1,442,301	0			
総コスト	468,912,500	348,049,097	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
交通安全灯設置数	6,731	実績	7,035	7,156	-	-	-	-	6,900
		達成率	102.0	103.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
道路反射鏡設置数	2,677	実績	2,685	2,688	-	-	-	-	3,000
		達成率	89.5	89.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
自転車駐車場収容可能台数	21,684	実績	21,678	21,645	-	-	-	-	23,000
		達成率	94.3	94.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

交通安全灯設置数の目標値達成、道路反射鏡設置数および自転車駐車場収容可能台数は目標値に近い数値となっており、交通安全施設の整備や放置自転車対策が推進されているが、今後は施設の維持管理対策が必要となる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

交通安全灯設置
道路反射鏡設置
交通安全灯修理
道路反射鏡修理
道路区画線修理
市立自転車駐車場整備
以上の各交通安全施設、市立自転車駐車場の維持管理を推進し、市民の交通安全・地域安全の確保に努めた。

今後の課題

交通安全灯や道路反射鏡等の老朽化及び市民からの設置要望により、新設や建替等の対応をする。
市民の通行に支障をきたす歩道への違法駐輪への対策や、自転車駐車場の整備に努める。

今後の展開

各交通安全施設整備、自転車駐車場整備、自転車違法駐車に対する対策を強化することで、市民の交通安全及び地域安全を推進する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 自転車対策審議会運営事業	10		121,000	0	121,000	自転車対策審議会の開催	B	4
2 競馬競艇開催時交通対策事業	20		0	0	48,000	競馬競艇開催時における交通事故及び交通公害を排除する。	-	-
3 駅周辺自転車対策事業	10		107,188,000	103,558,303	106,736,000	駅周辺の自転車駐車場整備や放置自転車の対策	A	
4 市営駐車場指定管理者候補者選定会議運営事業	90		0	0	99,000	平成23年度以降の指定管理者候補者を選定する。	-	-
5 交通量調査事業	20		0	0	3,931,000	市内の主要交差点において車両等の交通量を計測する。	-	-
6 交通安全施設維持管理事業	30		155,731,000	154,440,475	144,052,000	道路反射鏡、道路区画線、交通安全灯など交通安全施設の設置、維持管理	A	
7 自転車駐車場管理運営事業	30		62,789,000	61,453,297	62,679,000	自転車駐車場の維持管理と運営	B	1
8 補助金 自転車駐車場利用料助成事業費	50		1,040,000	1,163,200	1,208,000	自転車駐車場利用料の助成	B	1
9 自転車保管所新設事業	70		44,100,000	0	0	放置自転車対策	D	1
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			370,969,000	320,615,275	318,874,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	046 防犯対策の充実					
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 地域安全対策課
	基本施策	06	交通安全の確保、地域安全の推進			
施策の目的	市民が安心して暮らせる犯罪の起こらない街を実現するため、防犯設備の増設・整備を継続して行い、またあらゆる機会を通じて防犯情報等を発信し周知させ、市民の防犯に対する意識を高め、青色回転灯を活用した効果的な防犯パトロールの実施などにより防犯対策の充実を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市内の犯罪発生件数は、年々減少しているが、近年では振り込め詐欺被害が多発、街頭ではひったくりや乗り物盗難被害が急増するなど、身近で発生する犯罪は増大傾向で、市民が肌で感じる体感治安は決して良くなっているとは言いがたい。そのため、市としても警察署や関係団体、市民と連携した各種防犯活動を積極的に展開する必要がある。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	68,739,000	71,576,000	61,750,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	225,000	112,000	67,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	68,514,000	71,464,000	61,683,000			
予算現額	68,739,000	72,520,000	0			
決算額	66,450,209	70,842,745	0			
執行率	96.7	97.7	0.0			
(人件費)						
職員数	2.43	2.65	0.00			
職員人件費	21,758,045	24,776,090	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	248,255	1,374,860	0			
総コスト	88,456,509	96,993,695	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
安全安心メールの登録者数	3,952	実績	5,420	5,847	-	-	-	-	10,000
	人	達成率	54.2	58.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
子ども緊急避難の家協力世帯数	1,816	実績	1,896	1,871	-	-	-	-	2,000
	世帯	達成率	94.8	93.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
防犯灯設置数	10,210	実績	10,360	10,389	-	-	-	-	11,000
	基	達成率	94.2	94.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

安全安心メール登録者数増加により、市民の防犯に対する意識が高揚していることがうかがえる。また、防犯灯設置数も増加し、市民の安全性が推進されているところではあるが、今後も防犯施設の維持管理に努めなければならない。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- 広報誌や各種イベント・会合等を通じ、安全安心メール登録者の拡大を図り、犯罪発生情報や対策などの防犯情報を適宜提供し、市民の防犯意識の向上に努めた。
- また、地域住民への緊急避難の家の協力要請も行い、協力世帯数を増やすことができた。
- 防犯灯については、地域の実情に応じて新規に設置または移管し、球切れや故障にも迅速に対応することで夜間の安全性を高めている。
- 地域自主設置防犯灯や、防犯カメラの設置・維持に対しての助成を引き続き行っている。
- 市及び自治会の青色回転灯装備車両を増台し、市内のパトロールを強化した。
- 委託警備員による、子どもの下校時間帯を中心とした市内小中学校・公園周辺の防犯パトロールを実施し、安全確保に努めている。

今後の課題

- 安全安心メール登録者をさらに拡大するため、市民に周知させる必要がある。
- 自治会等自主ボランティア団体への青色回転灯装備車両の普及

今後の展開

- あらゆる機会を通じて安全安心メールの啓発活動を行い、また警察署と連携して事件の発生情報のみならず、最新の防犯情報を積極的に提供するなど、市民の防犯意識を高めていく。
- 青色回転灯を活用したパトロール活動を強化する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 防犯普及事業	20		13,843,000	11,675,510	12,950,000	防犯意識の啓発	A	
2 防犯灯維持管理事業	30		53,918,000	55,974,289	44,915,000	市内防犯灯設備の整備	A	
3 補助金 防犯灯電気料	50		3,110,000	2,686,946	3,110,000	自治会等において設置し、維持管理を行っている防犯灯の電気料金に対し、助成金を交付する。	B	1
4 補助金 防犯カメラ整備等事業費	50		480,000	480,000	640,000	安全安心まちづくり推進地区内の防犯カメラ設置者に補助金を交付する。	A	
5 補助金 青色防犯パトロール事業費	50		225,000	26,000	135,000	自主防犯活動を実施する団体の自動車整備費等の補助	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			71,576,000	70,842,745	61,750,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施策名	047	地域安全体制づくりの支援				
総合計画	基本目標	安全で快適に住めるまちづくり			主担当部課名	環境安全部 地域安全対策課
	基本施策	06	交通安全の確保、地域安全の推進			
施策の目的	市民が安心して暮らせる犯罪が少ないまちにするために、市民の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動を促進し、市民、事業者、関係団体などとの連携による地域安全体制づくりを支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	防犯対策とは、まず最新の犯罪発生の現状を知ることであり、知ることでその対策が立てられる。広報誌や各種会合、街頭キャンペーンなどあらゆる機会を活用して、市民に情報を提供し、一人ひとりの防犯意識を高めていただき、安全で安心して暮らせるまちを実現していく。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,244,000	1,224,000	1,205,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	1,244,000	1,224,000	1,205,000			
予算現額	1,244,000	1,224,000	0			
決算額	969,000	949,000	0			
執行率	77.9	77.5	0.0			
(人件費)						
職員数	0.95	0.95	0.00			
職員人件費	8,506,232	8,881,995	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	97,054	492,872	0			
総コスト	9,572,286	10,323,867	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
地域の治安が悪化していると感じている市民の割合(以下)	40.7	実績	34	24.6	-	-	-	-	35
	%	達成率	102.9	142.3	-	-	-	-	
犯罪発生件数	3,393	実績	2,939	2,798	-	-	-	-	2,870
	件	達成率	97.7	102.6	-	-	-	-	
自主防犯活動参加人数	608	実績	-	1,386	-	-	-	-	730
	人	達成率	0.0	189.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
地域安全リーダー数	156	実績	190	300	-	-	-	-	360
	人	達成率	52.8	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

自主防犯活動参加人数の増加に伴い犯罪認知件数の減少となり、市民の体感治安も改善されている。今後も防犯グッズ支援や相談体制を強化し、市民・事業者・関係団体が一体となった防犯対策の充実に努める。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- 市民の防犯意識の高揚と自主的な活動を促進するために、防犯キャンペーンを積極的に展開し、また地域での会合や防犯講話などを通じて、防犯意識の啓発や情報の提供などを行った。
- 市民、事業者などが行う自主防犯活動の支援の一環として、防犯活動に必要な道具などの提供を行い、安全意識啓発を充実させた。
- 地域防犯活動の核となる地域安全リーダーの更なるレベルアップのために、受講者を集めて研修会を実施した。
- PTAや町内会、学校や警察署などが協力して、通学路の安全点検を実施し施設の改善を行い、また登下校時の見守りを行うことで、子どもの安全確保に努めた。
- 警察署などの関係機関に対して、犯罪に対する相談体制の充実や取締りの強化を要請した。

今後の課題

- 市民の安全意識啓発のため、防犯に関する会合や街頭活動をさらに積極的に展開していく必要がある。
- 若い世代並びに女性の地域安全リーダーの養成

今後の展開

- 警察署、防犯協会との連携を強化し、市民の防犯意識高揚のため防犯活動に関するイベントやキャンペーンを適宜実施する。
- 地域安全リーダーの増加を目指し、特に若い世代への参加を呼びかけ、全世代が防犯活動への関心を持ち、防犯意識を高めていただく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 生活安全推進会議運営事業	10		275,000	0	275,000	生活安全推進会議の開催	B	3
2 補助金 防犯運動事業費	50		949,000	949,000	930,000	防犯思想普及及び啓発に係る経費の補助	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,224,000	949,000	1,205,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--